

第3章 朝鮮半島

大陸間弾道ミサイルと韓国新政権の
同盟政治

《第3章執筆者》

渡邊 武（代表執筆者、第1節）

小池 修（第2節）

北朝鮮は核によって米国の都市部と米軍基地を脅かす意思を公言した。弾頭開発のためとする核実験が実施されたほか、「米国の心臓部」を狙うという大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を進めているとみられ、軍事目標への高い命中精度を目指す終末誘導機動弾頭（MaRV）の開発も進めているとの指摘もある。他方で米軍基地への威嚇には、軍事能力を破壊する対兵力攻撃というよりは、基地周辺の人口密集地を核の標的とする選択肢の留保を強調することで米国の同盟国に対米協力を躊躇させる企図がうかがえる。

北朝鮮によるグアム海域への「火星12」型発射声明の数日前、国連安保理決議第2371号採択で中国は半島統一を進めない約束を守るよう米国に要求していた。発射声明は、中国が北朝鮮の体制存続への懸念を踏まえて行動するタイミングでの米国への威嚇行為だった。韓国による吸収統一への不安が北朝鮮に影響している可能性がある。北朝鮮は敵対思想を排除し軍統制を確実にすべく、外部との緊張の中で軍人への「金日成・金正日主義」の植え付けに注力し、金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長長の朝鮮労働党委員長としての「唯一的領導」に従わせようとしている。

韓国では朴槿恵（パク・クネ）前大統領の弾劾・罷免を経て文在寅（ムン・ジェイン）政権が発足し、北朝鮮への抑止力補完に取り組むこととなった。新政権はターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）システム配備や「韓国型3軸体系」構築という方針を前政権から引き継ぎ、米韓同盟重視の基調を維持した。他方で文在寅政権は、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権期の「自主国防」を継承・発展させた「責任国防」を掲げ、「米韓ミサイル指針」による弾頭重量の制約緩和と、戦時作戦統制権の早期移管を米側に提起した。

日本との関係において文在寅政権はいわゆる慰安婦合意以降の前政権の「ツー・トラック戦略」を引き継ぎ、歴史認識とそれ以外の問題を分離して対応する姿勢も変えていない。日韓の「秘密軍事情報保護協定」（GSOMIA）についても、2017年8月に1年間の自動延長が確定した。

対中関係では、これ以上のTHAAD配備をしないことを表明し、韓中首脳会談も行われた。対北朝鮮政策では、国際的な圧力が強化される中、韓国から非核化を導くには圧力とともに対話が必要であることが示された。

1 北朝鮮——生存戦略は成立するか

(1) 都市への威嚇と軍事目標

2017年1月1日の「新年の辞」演説で金正恩國務委員会委員長（朝鮮労働党委員長、朝鮮人民軍最高司令官）は「大陸間弾道ロケット試験発射準備事業が最終段階に至った」と述べた¹。世襲後の北朝鮮は先代の金正日（キム・ジョンイル）国防委員長の時とは異なり、明白な失敗がない実験だけを成功と宣伝している。自信がなければこのような公言はできず、過去の発射での障害を回避可能な技術を前年のうちに確保していた可能性がある。

これに関連して、北朝鮮がロシアの大陸間弾道ミサイルSS-9で使われたRD-250系列のエンジンを国内で生産した²、あるいは同エンジン自体を旧ソ連地域から調達したとの見方が出ている³。他方で2016年に繰り返し失敗したとみられ、北朝鮮が従来から採用してきた4D10エンジン（ソ連SS-N-6ミサイルで使用）を用いるとされるムスタン中距離弾道ミサイル（IRBM）の発射試験は行われなかったもようであり、これも新エンジン取得と関連している可能性が指摘されている⁴。

RD-250系ロケット・エンジンの取得で自信を得たとみられる北朝鮮は、具体的な言動によって核戦略の内容を強く示唆するようになった。ICBM級とみられる「火星14」型の発射試験（7月4日）は、金正恩國務委員会委員長が「米国の心臓部を狙う大陸間弾道ロケットを必ず完成して最終勝利の直線進路を開かなければならない」との「戦略的決心」を下して行われたのだという⁵。他方で、金正恩國務委員会委員長が指導した朝鮮人民軍戦略軍「火星砲兵部隊」の訓練を報じる中で『朝鮮中央通信』は、これらの部隊は有事に在日米軍基地を打撃する任務を担当しているとも

説明している（3月7日）⁶。

北朝鮮が「米国の心臓部」、つまり都市への攻撃（対価値攻撃）と米軍基地のような軍事目標への打撃（対兵力攻撃）の両方を念頭に態勢を構築するのだとすれば、かつてのソ連に近い核戦略を採用することになる。このうち対価値攻撃の能力については、北朝鮮の「デカップリング」戦略につながり得る。この場合のデカップリングとは、韓国への攻撃者たる北朝鮮に米国が報復するとの威嚇に依拠した、拡大抑止の信頼性を低下させることである。北朝鮮が米本土への打撃能力を示すことは、遠方の朝鮮半島での戦闘に介入して自国民を危険にさらすのかという選択を米国に迫る意味を持ち得る。

9月には6回目となる核実験の直前に「新たに製作した大陸間弾道ロケットに装着する水爆」開発を金正恩国務委員長が指導したと報じられた⁷。それから約3カ月を経た11月29日、北朝鮮は「米本土全域を打撃できる最大重量級核弾頭の装着が可能」ICBMだという「火星15」型の試験発射に成功したと発表するとともに、「国家核武力完成の歴史的大業、ロケット強国偉業が実現した」とする金正恩国務委員長の発言を伝えるに至った⁸。

金正恩国務委員長が9月に開発を指導したとされる核弾頭は、高々度での爆発により広範囲に対し電磁パルス（EMP）攻撃をしかけることもできるのだという⁹。北朝鮮の金策工業総合大学学部長が実験直後に発表した解説によれば、低高度核爆発は600m以下、中高度が600mから10km、高々度は10km以上と定義されており、30～100kmでの核爆発で生じる強力なEMPで電子機器、電気機械、電子系統、電力ケーブル安定器などを破壊できる¹⁰。

他方で、IRBM級の「火星12」型について北朝鮮は「太平洋作戦地帯」への対兵力攻撃を強く示唆した。5月14日の「火星12」型ミサイルの発射で金正恩国務委員長は、米国のみならず「我々も報復手段を使うことができる日がくる」として米本土への対価値攻撃を示唆しつつ、「太平洋作戦地帯」が「打撃圏内」にあるとも述べ、対兵力攻撃であるかのよ

うな意図も示した。8月8日には、朝鮮人民軍戦略軍が米軍の「核戦略爆撃機」が配備されているアンダーセン基地など「グアム島の重要軍事基地を制圧牽制し米国に厳重な警告信号を送る」として、「火星12」型ミサイルによる「グアム島周辺に対する包囲射撃」の作戦案を検討中だと発表した¹¹。

5月14日の発射後に金正恩國務委員長は「高度に精密化、多種化された核兵器と核打撃手段をより多くつくっていき、必要な試験準備を一層急がせていくことに関する」命令を下したとされる¹²。確かに軍事目標への攻撃を企図した場合、広がりのある人口密集地の破壊に比して「精密化」された運搬手段が必要になる。同月、再突入する弾頭を目標まで誘導するMaRV試験とみられる弾道ミサイルの発射も行われた。金正恩國務委員長は前年に「敵艦船をはじめとする海上と地上の任意の針の穴のような個別目標を精密打撃できる」ミサイル開発を指示したのだという¹³。北朝鮮が位置を探知可能な範囲まで米空母が接近する蓋然性は低いとの疑義はあるものの、MaRVによってミサイル防衛を回避し、地上目標を打撃し得る脅威を低く評価すべきではないとの見方が出ている¹⁴。

対兵力攻撃は、敵対者の軍事能力を核で破壊し、戦争を遂行する上での被害を最小化する行動となる。「報復手段」を示して戦争を抑止する対価値攻撃の戦略とは違い、対兵力攻撃は核戦争となった後に生存し戦闘を継続できるという見通しが必要になろう。従って、もし北朝鮮が米軍を相手とする対兵力攻撃の戦略を持っているとすれば、核戦争での生存可能性が低い小国の一般的傾向とは異なる。例えば核を装着したIRBMでグアムの軍事施設を戦略爆撃機とともに破壊するといった成功を重ねたとしても、それによって対米核戦争での生存に自信を持てると

北朝鮮が考える理由は見当たらない。

北朝鮮は、在日米軍基地だけを従来「戦略軍の照準鏡内」に入れていたが、日本が「最後まで米国に追従」するなら「我々の標的は変わらない」を得ない」との外務省報道官談話も発表している¹⁵。戦域内の米軍に核攻撃する意思の表明には、人口密集地を標的にする選択肢の留保を強調することで米国の同盟国に対米協力を躊躇させる意図がうかがえる。それは戦争遂行のための対兵力攻撃ではなく、北朝鮮の消滅につながる戦争を回避する対価値攻撃の脅しを補完する戦略となろう。

戦争遂行における自らの被害を軽減する戦略は、核戦争の開始を回避可能だと判断されれば核以外の弾頭で実行され得る。損害を限定する能力に北朝鮮が強い関心を向けているのは明白であり、5月には国防科学院が開発したという「新型防空要撃誘導武器システム」が「無人機とロケット標的」を打ち落とす試験も行われた。これは中国のHQ-9ないしロシアのS-300Pの技術に基づいて開発された地対空ミサイルの試験だったとみられ¹⁶、『労働新聞』によればすでに実戦配備されている。この試験で金正恩國務委員長は、「次世代」地対空ミサイル開発事業も早急に進めるべきと強調した¹⁷。在日米軍基地や増援ルートである日本周辺海域への攻撃能力の獲得を目指すことも、米韓連合軍の報復力を限定する意図として一貫性がある。

(2) 体制生存の国際政治

朝鮮人民軍戦略軍の「グアム島周辺に対する包囲射撃」声明が発せられたのは、ICBM試験発射に及んだ北朝鮮を制裁する国連安保理決議第2371号（8月5日、日本時間8月6日）から間もなくのことだった。北朝鮮によるこの威嚇は、決議採択に向けた過程での米中協議を意識した行動だった可能性がある。

まず、戦略軍の声明に先立つこの決議で中国代表は、米国が最近「レジーム・チェンジ」または「朝鮮統一」を進めないと表明したと想起しつつ、北緯38度線（南北朝鮮の軍事境界線付近）を通じて米軍部隊を

進出させないとの約束を守ることを望むと述べていた¹⁸。一方、米国のレックス・ティラソン国務長官は、中国側のこの発言の数日前に、「体制崩壊」や「加速された半島統一」、「我が軍を38度線の北側に送り込む口実」を求めないという姿勢を、決議の原因となった7月の「火星14」発射（2回）以前¹⁹よりもむしろ明確な形で再確認している²⁰。

かかるティラソン国務長官の立場表明は、おそらく北朝鮮の利益を踏まえた中国の要求に応えるものであり、それが中国の決議賛同の重要要件だったのだろう。金正恩国務委員長はこの決議後に戦略軍の「グアム島周辺に対する包囲射撃」声明で米国を威嚇した上で、同司令部の実施計画の報告に対し、米国の「行動をもう少し見守る」と表明したのである²¹。

舞台は朝鮮半島から太平洋地域へと大きく拡大したものの、対米要求をしつつ展開する示威行動は過去と類似している²²。北朝鮮はそうした示威行動を今回、中国が米国に北朝鮮の体制生存を要求するタイミングで実施したことになろう。この点を踏まえると、中国の対米姿勢を「他人の拍子で踊りを踊るのがそんなに良いのか」²³などと非難しつつも北朝鮮は、実は、対米要求を突きつけていく上で中国の役割に期待できると考えていた可能性がある。実際以下のとおり、中国が提案する核問題解決の方案には、北朝鮮の核開発への非難だけでなく、米韓同盟への否定的な認識も反映されていたと考えられる。

ドナルド・トランプ政権発足直後の2月、ティラソン国務長官との電話で中国の楊潔篪国務委員が提起したのは「双軌並行（デュアルトラック・アプローチ）」による解決だった²⁴。これは前年に中国の王毅外交部長が表明した、核問題解決と「停戦メカニズム転換」を「並行推進」するとの立場とほぼ同義である²⁵。もともとの王毅外交部長による立場表明は、米韓によるTHAAD配備の協議開始が発表（2016年2月7日）された後の中韓戦略対話（同月16日）の翌日のことであった。

THAAD配備への中国の批判的姿勢が、同国による平和協定提案に影響していたのだろう。米韓協議がTHAAD配備で合意に達した翌日（2016年7月9日）には中国の劉振民外交部副部長が「軍事同盟は特定の

時代の産物」だとしつつ米韓のTHAADを問題の例に挙げている。その上で劉振民外交部副部長は、半島非核化と休戦協定の平和協定への転換を並行して推進すべきだと主張した²⁶。中国が米韓同盟を「特定の時代の産物」の1つと定義しつつ「デュアルトラック・アプローチ」を提起しているのならば、それは平和協定の締結とともに米韓同盟も「遺物」となるという北朝鮮の主張と論理上の類似性がある²⁷。

そして楊潔篪国務委員の訪米とトランプ大統領との会談（2017年2月27日）から間もなく、中国は北朝鮮の李吉成（リ・ギルソン）外務省副相の訪問を受け入れた。同副相との会談（3月1日）で中国の王毅外交部長は、朝鮮半島の非核化と朝鮮半島「平和メカニズム」構築に向けた「新たな努力」の意思を確認している²⁸。「双暫停（ダブル・フリーズ）」すなわち北朝鮮が核・ミサイル活動を停止したなら米韓は大規模軍事演習をやめるべきとする主張を王毅外交部長が開始したのは、この会談から数日後のことだった²⁹。

以上のように「双軌並行」と「双暫停」を組み合わせる中国の立場は、北朝鮮の主張する米韓同盟への懸念を共有する形で、4月の米中首脳会談までに形成されていった。やがてロシアも米朝双方が交渉に向けてまず武力使用や武力による威嚇を自制するという類似した案を提示し³⁰、7月に中露外相は「デュアルトラック・アプローチ」と「ダブル・フリーズ」および、ロシアの段階的解決の提案に基づく「共同イニシアティブ」を推進するとの声明を発表することとなる。同声明によれば、北朝鮮の「合理的懸念」は尊重されなければならないのだという³¹。

一方で、米中首脳会談から間もなく中国では、北朝鮮が6回目の核実験で中国の東北地域を汚染させるなら中国がいかなる反応もし得ると警告した上で、米国による「外科手術式攻撃」（ピンポイント攻撃）にも中国は軍事力で対応せず外交上の反対にとどめるべきとする主張さえ表面化した。しかし、その主張を伝えた『環球時報』社説は同時に、すでに触れた国連安保理決議第2371号における中国代表の発言と似た議論も展開している。この議論に基づけば、米韓軍が「38度線」を越えて北

朝鮮領域を侵しその政権を直接転覆させようとするならば、中国は直ちに「軍事介入」することになる。中国は「武力手段を通じた朝鮮政府の転覆と統一された半島の出現を看過できない」のだという³²。『環球時報』は『人民日報』系とはいえ公式見解を直接代表していないが、この社説は決議採択時の中国代表による対米要求（「レジーム・チェンジ」や「朝鮮統一」）を追求せず、「38度線」を米軍が越えない」と類似性がある。

「体制崩壊」や「加速された半島統一」を求めないとの立場をティラソン国務長官が公にしたのも、こうした議論が中国の媒体に現れてから5日後に当たる4月27日のことだった³³。この議論が出たころ、同様な要求を中国政府が米国に伝えていた可能性も考えられよう。上述のとおり中国は、「38度線」を越える軍事行動をしないという後のティラソン発言と併せ、8月の安保理決議と9月11日（日本時間9月12日）の決議第2375号の際に確認を求めることとなる³⁴。

確かに北朝鮮側の中国メディアへの反応は核開発をめぐる中朝の対立を強く示唆していた。『環球時報』の論評後に北朝鮮の『朝鮮中央通信』は、中国が核保有と中朝親善の二者択一を求めたとして、これを「長い歴史と伝統を持つ善良な隣国に対する露骨な威嚇」と強く批難している。しかしこの『朝鮮中央通信』の論評も同時に、北朝鮮が中国を目標とする米国の「アジア太平洋支配戦略」と対決する第一線にあり、中朝が「共同の脅威」に直面しているとの見方を喚起していた³⁵。北朝鮮もまた、中国が中長期的な米韓同盟への懸念を共有し得ると理解していたのであろう。

他方で、朝鮮半島の統一に関して米国は、直接的な当事者ではない。その米国に中国が、統一回避を要求し続けたのだとすると、背景には北朝鮮が韓国による体制生存の保証に信頼性がないと見ていることがあるのかもしれない。北朝鮮は、西ドイツによる東ドイツの吸収統一が、朝鮮半島で再現される事態の回避に強い関心を向けてきた。ベルリン訪問時に韓国の文在寅大統領がドイツ統一の経験には「希望とともに我々が向かわなければならない方向」が示されていると演説すると（7月6日）³⁶、北朝鮮の『労働新聞』はドイツ統一が「吸収統一」であると指摘した上

で、「自由民主主義による体制統一」の意図を公にした発言だと非難している³⁷。

最初の南北首脳会談を北朝鮮が受け入れる契機となった韓国の金大中（キム・デジュン）大統領（当時）によるベルリン演説（2000年3月9日）では、ドイツ統一は朝鮮半島では再現困難な出来事とされていた³⁸。それを「向かわなければならない方向」と述べた文在寅演説を、たとえ「吸収統一」しないと言及していても、北朝鮮は看過しなかったのであろう。南北首脳会談の経験がある進歩系による政権が韓国に2期ぶりに成立してもなお、北朝鮮は吸収統一への不安を払拭できていない。

(3) 肅清と軍の統制

韓国による吸収を懸念する北朝鮮の体制は、人民軍を「唯一」の指導者にだけ従わせるシステムを強化し続けようとしている。金正恩国務委員長は上述の戦略軍火星砲兵部隊のミサイル訓練への指導と、グアム威嚇後の戦略軍司令部への訪問のいずれにおいても「唯一的領導体系」と「唯一的指揮管理体系」を確固たるものとしなければならないと発言した。「唯一的領導体系」と「唯一的指揮管理体系」は、自由民主主義や社会主義体制内で既存指導者を代替できる人物の排除を意味する「唯一的領導」を軍の指揮統制体制に適用する概念と考えられる。

血筋を重視するこの体制において「唯一的領導」の維持に危険をもたらす可能性が高い存在は、軍が従い得る指導者一族である。北朝鮮は指導者一族を王族のように国民の前に並ばせ、指導者に匹敵し得る存在を可視化することはない。指導者の親族である張成沢（チャン・ソンテク）は金正恩国防委員会第一委員長（当時）と対等であるかのような異例の写真を公にして1年ほど後に処刑された（2013年12月12日）³⁹。

当時の判決文は、処刑の直接的な理由の1つとして張成沢氏が「外部世界」での「改革家」との評価をもとに「新政権」を打ち立てようとしたことを挙げている⁴⁰。もともと北朝鮮は、金正恩国務委員長（当時は国防委員会第一委員長）が共和国元帥に推戴（2012年7月17日）され

て間もなく、新指導者に対して韓国で高まる「改革開放」期待論を「吸収統一」の企図が隠されていると明確に否定していた⁴¹。指導者と対等になり得る親族が体制「改革」の意思を示すことは、「唯一」ではない体制や指導者の選択肢を軍幹部などの認識の中に生じさせよう。2017年2月に暗殺された金正恩国務委員長の異母兄弟、金正男（キム・ジョンナム）も「改革開放」が必要だとの見解と西側の自由への親近感を示していた⁴²。その存在が国内で広く知られる前に金正男を殺害したことは「唯一的領導」の維持という体制の生存戦略と一貫性があり、これを誤解や個人的要因に帰することには疑問が残る。

例外的に、10月の労働党中央委員会全員会議で金正恩国務委員長の妹、金与正（キム・ヨジョン）が若くして党中央委員会政治局候補委員となっている。しかし「唯一的領導」の維持が課題となる中で指導者の近親者がこれほど昇進することが可能だったことは、北朝鮮には女性が最高指導者たり得る伝統がないことを示すものと考えられる。

「金正恩同志を首班とする党中央委員会を命に代えて死守せよ」が特殊部隊の降下・対象物打撃競技や、空軍指揮官の戦闘飛行術競技大会への金正恩国務委員長による指導時に強調されたスローガンだった⁴³。世襲直後から繰り返されるこのスローガンは国防の任務と朝鮮労働党委員長としての金正恩国務委員長を守ることを同一視させている。これに基づけば、労働党中央委員会に属し北朝鮮の内部の実力者であろうとも、軍隊が守るべき国家の指導者として金正恩国務委員長以外を認めることはない。

「唯一」の指導者だけに従う見方を軍人に植え付けるシステムを強化する試みとして、人民軍の中隊レベルに置かれる「青年同盟」初級団体が重視されている。2017年の人民軍・青年同盟初級団体の大会で金正恩国務委員長は「全軍の金日成・金正日主義化」のため、軍内の青年同盟初級団体を「先鋭化された前衛隊伍」としななければならないと述べた⁴⁴。この発言は、軍内青年同盟を「党の青年重視思想の積極的な擁護者」と規定した上でなされた。第7回党大会の決定書（2016年5月8日）が明

文化した⁴⁵「青年重視」は、体制の生存戦略において青年同盟による「金日成・金正日主義」植え付けを重視する意味だったのであろう。

事実、第7回党大会後の「金日成社会主義青年同盟第9回大会」で青年同盟は、こうした目標の達成により合致した「金日成・金正日主義青年同盟」に改称されている。その際に金正恩国務委員長は「青年たちを金日成・金正日主義者に育てる」ための「思想教養事業」を、人民軍内で強く推進すべきとの方針も明示していた⁴⁶。

翌2017年、核とミサイルによる日米韓への脅しをかけつつ北朝鮮は、敵対思想を軍から排除するこの方針を着実に実行しようとした。首都防衛を担う軍団級部隊ともいわれる⁴⁷第966大連合部隊司令部を視察した金正恩国務委員長は、軍人への「教養事業」を進める必要性を強調している。その目標に応えるかのように司令部の将兵たちは「金正恩、決死擁護」と叫びつつ金正恩国務委員長を迎えたという⁴⁸。同部隊の任務には軍反乱への対処も含まれるとの見方もある⁴⁹。

第966大連合部隊司令部への金正恩国務委員長の視察は、米韓連合演習「フォール・イーグル」開始（3月1日）に合わせて発表されたものである。グアム威嚇声明後の戦略軍司令部視察でも金正恩国務委員長は「金日成・金正日主義研究室」に立ち寄り「大連合部隊芸術宣伝隊」公演を鑑賞した上で「火星砲兵」たちは「誰よりも思想と信念が透徹し党への忠誠心が高くなければならない」とし、宣伝隊が「5大教養」（「金正日愛国主義教養」など）強化に注力するよう指示している⁵⁰。北朝鮮の体制は、自由民主主義諸国との軍事対決が軍統制を揺るがす思想の排除に資すると見ているのであろう。

金正恩国務委員長は朝鮮労働党委員長としての第5回「党細胞委員長大会」演説（12月23日）においても、「5大教養」事業を「党細胞」委員長が党員を「金日成・金正日主義者」とする上で重視すべき活動として強調している（党細胞は軍や企業所などに置かれた党の末端組織）。「火星15」型ミサイル発射に対する国連安保理決議第2397号採択（北朝鮮時間同日未明、ニューヨーク現地時間22日）直後となったこの演説で、

金正恩国務委員長は「米帝と敵対勢力ども」が「制裁圧迫策動」を前例なく強化するとともに「非社会主義的現象を助長」させようとしていると述べた上で、その目的は「我々式社会主義」の崩壊にあると糾弾し、自由民主主義思想への脅威認識を強く示唆した⁵¹。

2 韓国——新政権の安全保障と外交

(1) 文在寅大統領の同盟政策

韓国では、2016年10月から、朴槿恵前大統領の知人が国政に介入し、ろう断したという疑惑に端を発し、大統領の退陣などを要求する「ろうそく集会」が毎週末大規模に開かれる状況に至った。12月9日には国会で在籍議員の3分の2以上の賛成により朴槿恵前大統領が弾劾訴追されたことに伴い、国務総理による権限代行体制に入った。2017年3月10日、憲法裁判所は国会の弾劾訴追認容し、朴槿恵前大統領は即日罷免された⁵²。

通常であれば2017年12月に5年に1回の大統領選挙が行われる予定であったところ、大統領が欠けた場合60日以内に補欠選挙を行うという韓国憲法の規定により、2017年5月9日に大統領補欠選挙が行われることとなった。選挙戦の過程において外交・安全保障分野では、在韓米軍へのTHAAD配備への賛否、対北朝鮮政策などが争点となった。しかしそれらについての実質的な議論よりも前述の国政介入問題や候補者個人に対する攻撃とそれへの反論に注目が集まり、議論は深まらなかった。

5月9日の大統領選挙では、革新系の文在寅候補が得票率41.1%と2位の保守系候補（得票率24.0%）に大差をつけて当選した⁵³。補欠選挙の場合、通常の大統領選挙と異なり、約2カ月間の政権引き継ぎ期間はなく、文在寅候補は翌日大統領に就任した。李明博（イ・ミョンバク）政権、朴槿恵政権と2期にわたって続いた保守政権に代わり革新派が約9年ぶりに政権の座に就いた。

文在寅新大統領は弁護士として人権問題に取り組んだ経歴を持ち、盧武鉉政権（2003～2008年）時に大統領秘書室長などを務め、側近とし

て仕えた。選挙戦を通して、李明博政権、朴槿恵政権の外交・安全保障政策を非難し、対北朝鮮政策や米韓同盟に関する政策の転換を主張していた⁵⁴。この姿勢は2017年1月に発足した米国のトランプ新政権とどのように折り合いをつけるかという問題を生じさせたが、米韓双方における政権発足後の姿勢の調整により大きな齟齬は回避されていった。

まず、トランプ大統領が選挙運動期間中にほめかしていた、在韓米軍の撤退を含む東アジアへの米国の関与縮減については、同大統領が就任から間もなく黄教安（ファン・ギョアン）国務総理（文在寅大統領の就任前まで大統領権限代行）との電話会談で懸念を緩和した。2017年1月30日（日本時間）に行われたこの電話会談で、米側は米韓同盟と「核の傘」による韓国防衛への関与を再確認したのである⁵⁵。

文在寅大統領が就任すると、同政権は米国が北朝鮮への圧力を強める中で北朝鮮に対する融和的姿勢を打ち出した。文正仁（ムン・ジョンイン）大統領統一外交安保特別補佐官は、北朝鮮が核・ミサイル開発を中断すれば米韓合同軍事演習を縮小することができるとする中国の「ダブル・フリーズ」に近い立場を表明し⁵⁶、米韓の摩擦が懸念された。

しかし文在寅大統領は6月の初訪米で違法な北朝鮮の核開発と合法的な米韓訓練を交換することはできないと明言した⁵⁷。またこのとき文在寅大統領とトランプ大統領が初めて行った首脳会談では、北朝鮮に対して最大限の圧力をかけることで合意し、見解の相違が表面化することは当面回避された。首脳会談後には、米韓同盟をさらに強固にすることや、米国が韓国に拡大抑止を提供することの再確認などを盛り込んだ共同声明が発表された⁵⁸。

かねて懸案であった在韓米軍のTHAAD配備も急ピッチで進められた。

これについては、すでに朴槿恵政権の下で2017年中の配備完了が発表されていたが、配備予定地周辺の住民からの反対に加え、朴槿恵大統領の弾劾訴追後には次期政権まで関連する重要決定を控えるべきとの意見も高まり、計画どおりの配備が疑問視されつつあった。しかし、文在寅大統領は朴槿恵大統領弾劾に関する政局から選挙戦に至る過程で、THAAD配備についての立場を当初の反対から、中立へと徐々に変えていた。例えば、3月に黄教安・大統領権限代行の下でTHAAD砲兵中隊相当分の装備の一部（迎撃ミサイル発射機6基のうち2基とAN/TPY-2レーダー）が搬入された際、当時有力な大統領候補であった文在寅大統領は「次期政権が外交上のレバレッジとして使えるものを性急に進めるのは国益に反する」と言及するにとどめた⁵⁹。

上述した米韓首脳会談に向けて、文在寅大統領はTHAAD配備を受け入れる姿勢をより明確化していくこととなる。政権発足直後こそ、THAAD配備予定地に最長1年の厳格な環境アセスメントの方針が示され、1個THAAD砲兵中隊の迎撃ミサイル発射台残り4基が韓国に搬入されていたことを国防部が報告しなかったとして真相調査を命じるなど、THAADの正式配備をできるだけ先送りするかなのような姿勢を示した⁶⁰。それに対し、初の米韓首脳会談を前にして米国から間接的な不満の表明が相次ぐと⁶¹、鄭義溶（チョン・ウィヨン）大統領府国家安保室長が「韓米同盟次元で約束した内容を変えようという意図はない」と表明したのに続き⁶²、文在寅大統領も環境アセスメントは「配備決定を取り消したり、逆戻りさせたりすることを意味しない」⁶³と発言したのである。

北朝鮮が7月4日に続き7月28日にICBM級と考えられる弾道ミサイル発射を行うと、文在寅大統領は消極的な態度を完全に転換し、THAAD砲兵中隊の残り4機の配備を急ぐように指示した⁶⁴。あくまで環境アセスメント完了までの臨時配備であるとしつつも⁶⁵、THAAD砲兵中隊の残りの4基の発射機の所定の基地への配備を住民の反発にもかかわらず強行した。

文在寅大統領は政権発足当初、朝鮮半島をめぐる政策では自らが「運

転席に座る」(主導する)、つまり米国に対しても自主を追求することを強く示唆していた⁶⁶。これは就任前、国務総理が大統領権限を代行する状態で提起されていた、米国など主要国が朝鮮半島政策を決定する過程において韓国が素通りされる「 코리아・パッシング」⁶⁷の憂慮を払拭する姿勢でもあったのだろう。しかし度重なる北朝鮮の挑発行為によって文在寅大統領は、前政権までの米韓同盟の路線を大きく転換することができないとの判断に傾いていったように見える。文在寅大統領は、7月にドイツのハンブルクで開かれた主要20カ国・地域(G20)サミットの成果を説明する国務会議(閣議)で「私たちが肝に銘じるべきなのは、私たちが最も切迫した状況にある朝鮮半島の問題であっても、現実的には私たちに解決する力はなく、私たちに合意を引き出す力もないという事実だ」と述べ⁶⁸、韓国が朝鮮半島情勢をめぐり主導権をとることの限界も認めた。

それ以降も、北朝鮮が弾道ミサイル発射を継続し、9月3日には第6回目の核実験を実施すると、米韓は抑止力を強化する方向で協力を強化することとなった。第6回核実験翌日の9月4日、米韓首脳は電話会談で、「米韓ミサイル指針」で定められた韓国が保有できるミサイルの弾頭重量制限を撤廃することに合意し、10月28日に行われた第49次韓米安保協議会議(SCM)の共同声明で合意が再確認された⁶⁹。1979年に定められた同指針は、2001年、2012年と見直され、少しずつ韓国が保有できるミサイルの射程距離と弾頭重量を拡大させてきた⁷⁰。今回の合意が実施に移されると最大射程距離800kmは維持されるが、弾頭重量の制限がなくなる見込みである。

さらに、北朝鮮の核・ミサイル能力の一層の向上に対する抑止力を拡充させなければならないという文脈で、在韓米軍への戦術核兵器の再配備、原子力潜水艦の配備も2016年以上に活発に議論されるようになった。2017年8月には韓国の第1野党自由韓国党(保守、旧セヌリ党)が戦術核兵器の再配備を党の公式見解として採択したのに続き、9月には同党の議員団が訪米し、米国の議会関係者に在韓米軍への戦術核兵器の再配

備を要請した。また、宋永武（ソン・ヨンム）国防部長官が国会で8月の訪米時に米国と戦術核兵器の再配備について議論したと発言したことが報じられ、大統領府が乗り出してすぐに訂正する一幕もあった⁷¹。もちろん、文在寅大統領は米国メディアとのインタビューで「韓国が自身の核を開発する、または戦術核兵器を再配備する必要に同意しない」と明らかにしており⁷²、韓国政府の方針に変化はないと思われる。韓国にとって北朝鮮に対する第二撃能力を確保する上で重要となる原子力潜水艦の導入に関しても、前述の8月の宋永武国防部長官の訪米時と9月の文在寅大統領の訪米時に米国に要請したことが報道されている⁷³。ただし、原子力潜水艦の導入に関しても、技術的な問題に加え米韓原子力協定の改定が必要になるなど、解決しなければならない課題は多い。

また、米韓の間では前節で述べた北朝鮮のデカップリング戦略に対抗し、米国の拡大抑止の信頼性を確認する動きがみられた。米軍の各種戦略アセットの朝鮮半島近辺への派遣はもちろんのこと、7月4日と7月28日のICBM級と考えられる弾道ミサイルの発射の直後には、韓国軍は射程300kmの弾道ミサイル「玄武2A」を、米軍は陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）を発射する韓米合同の演習が行われた⁷⁴。

(2) 「責任国防」を目指す国防改革

文在寅政権は、国防政策の目標として盧武鉉政権期の「自主国防」を継承・発展させた「責任国防」を掲げている。「責任国防」という概念には現在韓米連合軍司令部が担っている戦時（有事）の作戦統制権の韓国軍への早期返還や、「キルチェーン」、「韓国型ミサイル防衛（KAMD）システム」、「大量膺懲報復」（KMPR）から成る「韓国型3軸体系」による北朝鮮の核・ミサイル脅威に対する韓国軍の独自の対応能力構築、上部指揮構造の改編、李明博政権期に52万人としていた兵力の50万人への削減、国防組織の文民化などが含まれていると説明されている⁷⁵。

実は「3軸体系」のうち、北朝鮮指導部を狙った直接的な報復を内容に含むKMPR⁷⁶の構築については、新政権発足以前の段階では継続が明

言われていなかった⁷⁷。しかし、その後通常どおり大統領選挙が行われた際の「大統領職引継ぎ委員会」に相当する「国政企画諮問委員会」によって作られ、2017年7月に発表された『国政運営5カ年計画』ではKMPCRを含む「韓国型3軸体系」構築の推進が明示された⁷⁸。北朝鮮の核・ミサイル能力の一層の増大に直面し、前政権の方針が維持されたのである。

他方で、朴槿恵前政権と明白に異なるのは、早期の戦時作戦統制権の移管を追求していることである。宋永武国防部長官は就任後初の訪米（8月）で米側に戦時作戦統制権の早期移管を提起した⁷⁹。また、文在寅大統領も初めて海軍基地で行われた国軍の日記念行事（9月28日）における演説で「独自の防衛力に基づく戦時作戦統制権の移管は、わが軍の体質や能力を飛躍的に発展させる」もので、「戦時作戦統制権を還収すれば北朝鮮がさらに我々を恐れることになるだろう」として、北朝鮮に対する抑止力を強化するものだと主張した⁸⁰。さらに、文在寅政権任期内の戦時作戦統制権の移管を目指し、2020年代初めに韓米連合司令部と合同参謀本部の指揮機能を「未来連合軍司令部」に移すというロードマップを明らかにしたが⁸¹、第49次SCMでは韓国側の計画は承認されず、結論が2018年に行われる予定の第50次SCMに持ち越された⁸²。

人事面では、宋永武・元海軍参謀総長を国防部長官に、鄭景斗（チョン・ギョンドウ）空軍参謀総長を合同参謀議長に任命したことに象徴されるように、陸軍士官学校出身の陸軍軍人によって占められてきた軍の

表3-1 戦時作戦統制権移管時期をめぐる経緯

年月	韓国の政権	出来事
2007年2月	盧武鉉政権	米韓両国が2012年4月の戦時作戦統制権移管に合意
2010年6月	李明博政権	戦時作戦統制権の移管時期を2015年に延期
2014年10月	朴槿恵政権	韓国軍の軍事対応能力などの条件が整った後に戦時作戦統制権を移管するよう時期を再延期
2017年6月	文在寅政権	米韓首脳が早期の戦時作戦統制権移管で一致

（出所）執筆者作成。

要職に他軍種や非陸軍士官学校出身者を積極的に起用することで人事の慣行を刷新した。

国防組織の文民化については、大統領選挙の公約において、国防部と防衛事業庁の職員に占める文民の比率を70%まで早期に増加させることに加え、象徴的な施策として任期内に文民の国防部長官を任命するよう推進するとしていた。しかし、『国政運営5カ年計画』では、実質的文民化を強力に推進するとするなど、数値目標は示されなくなっている。

また、徴兵制を採用している韓国において兵士の服務期間を現状の21カ月から18カ月（いずれも最も一般的な陸軍の場合）に短縮することや給料の段階的な引き上げ、軍内の人権保護の強化、雇用対策のため公務員を増員する政策の一環としての職業軍人採用枠の拡大など、軍における全般的な服務環境改善も今後実施することが打ち出されている⁸³。

さらに、大統領選挙の公約で最も重要な課題として掲げられていた前政権までの「積弊清算」は⁸⁴、国防分野にも及んでいる。これまでの政権も常に根絶を唱えつつ不十分に終わってきた防衛産業での不正の取り締まりに本格的に乗り出しているほか、1980年5月のいわゆる光州民主化運動を軍が弾圧した際に市民に対する発砲を許可した責任の所在などについて再調査が行われている⁸⁵。

(3) 東アジア政策の継続と変化

文在寅政権の東アジア政策には、前政権の路線と遺産をある程度引き継いだ部分と、積極的に変更を図った部分とが混在している。

日本との関係においては、2015年12月のいわゆる慰安婦合意以降の前政権の「ツー・トラック戦略」を引き継ぎ、歴史問題とそれ以外の問題を分離して対応する姿勢を変えていない。慰安婦合意についても大統領選挙の段階では再交渉にも言及していたところ、当選後は政府全体として公式的には再交渉には言及せず、「被害者と韓国の国民が同意できる解決方法を導き出す」⁸⁶というレベルに抑えている。2017年7月には、外交部内に慰安婦合意の交渉過程と合意内容を検証するタスクフォース

が設けられ、12月27日に報告書が発表された。

また、新たな日韓間の火種として徴用工問題も浮上しつつあるが、文在寅大統領は安倍晋三首相との電話会談で、徴用工問題が「1965年の日韓請求権協定で解決されている」ことを確認したと報じられた⁸⁷。これらは北朝鮮の核・ミサイル脅威への対応のため日米韓協力が緊要であるところ、日韓間の歴史問題に関する議論を国内化し、日米韓の三角形のうち最も弱い日韓の辺が弱体化するのを防ごうとする試みとみられる⁸⁸。

日韓の防衛協力も着実に進展している。韓国内の革新派から反対論が根強い中で、2016年11月に日韓間で締結されたGSOMIAについても⁸⁹、2017年8月に1年間の自動延長が確定した。文在寅大統領は選挙戦の過程ではGSOMIAの見直しにも言及していたが、宋永武国防部長官は「1年運用する前に（見直しを）決定するのは早い」⁹⁰と延長の理由を述べていた。

そのほかにも、2017年4月には対潜戦に係る日米韓3カ国の共同訓練を初めて行ったほか、12月には2016年6月以降6回目となる日米韓ミサイル警戒演習を行うなど、北朝鮮の核・ミサイル脅威の一層の増大を背景として日米韓3国の防衛協力に一定の進展が見られる。

中韓関係では、在韓米軍へのTHAAD配備に対する反発から、中国から韓国への観光客が大幅に減少し、中国に進出していた韓国資本の大型小売チェーンが不買運動や中国当局の検査基準の厳格な適用に起因する経営難から撤退するなど関係が険悪化していた⁹¹。しかし、10月のG20財務相・中央銀行総裁会議の際に、中韓が通貨危機などの際に通貨を相互に融通する通貨スワップ協定が延長されることが発表され、関係改善の兆しを見せた⁹²。

同月に行われた中国共産党の第19回全国代表大会（第19回党大会）後には、韓国側がTHAADの追加配備を検討していないこと、米国のミサイル防衛システムに参加しないこと、日米韓の安全保障協力が3国間の軍事同盟に発展しないことを表明し⁹³、中国がTHAAD配備の現状を追認することで問題を棚上げし、「戦略的パートナーシップ」を発展さ

せていくことに合意した⁹⁴。さらに、12月に文在寅大統領訪中の際に開かれた中韓首脳会談では、朝鮮半島での戦争を容認しないこと、北朝鮮問題は対話で解決すること、朝鮮半島非核化の原則を堅持すること、南北関係の改善が朝鮮半島問題の解決に役立つことの4つの原則に合意した⁹⁵。ただし、首脳会談の中で中国側からTHAADについての言及があったことや、両首脳による共同声明や共同記者発表がなかったことから分かるように、悪化していた中韓関係が完全に回復したとは言い難い。

対北政策に関しては、文在寅大統領は選挙期間中から、2期続いた保守政権による北朝鮮の吸収統一を前提とした強硬な政策を批判し、積極的な対北融和政策を主張してきた。2017年7月には、G20サミットに参加するために訪問したドイツで、2000年に行われた金大中元大統領のベルリン自由大学での演説を受け継いだ、「新韓半島平和ビジョン」を発表した。「新韓半島平和ビジョン」では朴槿恵前政権が積極的に北朝鮮体制の崩壊を目指しているかのような表現を用いた⁹⁶のに対し、北朝鮮の崩壊や「吸収統一」を望まないことを明らかにし、朝鮮半島での戦争を防ぎ、非核化を導くには圧力とともに対話が必要であることを強調した⁹⁷。それに引き続く措置として、韓国国防部は板門店での軍事当局会談の開催を、韓国赤十字社は10月の中秋節の機会を利用した離散家族再開のための南北赤十字会談の開催を提案したが、年末までの時点では北朝鮮からの反応はなかった。

その後、相次ぐ弾道ミサイル実験と第6回核実験の実施にもかかわらず、韓国政府は9月21日に国際機関を經由して北朝鮮への人道支援を行うことを公式発表するなど⁹⁸、国際社会で圧力が強調される中、継続して融和を通して対話の道を模索した。さらに、11月に発表された文在寅政権の対北政策の基調を盛り込んだ文書では、南北の「平和共存、共同繁栄」を最も上位のビジョンとして掲げ、北朝鮮の核問題解決と南北関係の改善を相互補完的に進めること、経済面においても南北を1つの市場として「新経済共同体」を形成することなどを提示した⁹⁹。ただし、これらを実現する具体的な方法については明らかにされていない。

そのほかにも、文在寅政権は外交の基軸として伝統的な周辺4大国（日米中露）に加え、東南アジア、南アジア、欧州連合（EU）との外交関係と多国間外交を重視していく姿勢を打ち出している。政権発足当初に前政権までの発足時には送っていなかった南アジアに大統領特使を派遣したのがその例である。また、前述の対北朝鮮政策と関連しては、「新北方外交」として南北朝鮮とロシアをつなぎ、経済的な関係を深めることを目標としている¹⁰⁰。

(注)

- 1) 『労働新聞』2017年1月1日。
- 2) Jonathan Landay, "Update 2- North Korea likely can make missile engines without imports- U.S.," *Reuters*, August 16, 2017; Ankit Panda, "North Korea's New High-Performance Missile Engines Likely Weren't Made in Russia or Ukraine," *The Diplomat*, August 16, 2017.
- 3) Michael Elleman, "The secret to North Korea's ICBM success," *IJSS Voices*, August 14, 2017; William Broad and David Sanger, "Tracing Success of North Korea to Ukraine Plant," *The New York Times*, August 14, 2017.
- 4) Elleman, "The secret to North Korea's ICBM success."
- 5) 朝鮮中央通信、2017年7月11日。
- 6) 朝鮮中央通信、2017年3月7日。
- 7) 『労働新聞』9月3日。
- 8) 『労働新聞』11月29日。
- 9) 『労働新聞』9月3日。
- 10) 『労働新聞』9月4日。
- 11) 朝鮮中央通信、8月9日。
- 12) 『労働新聞』2017年5月15日。
- 13) 『労働新聞』2017年5月30日。
- 14) John Shilling, "North Korea's "Carrier-Killer" May be No Such Thing," *38 North*, May 1, 2017.
- 15) 『労働新聞』2017年5月30日。
- 16) Gabriel Dominguez and Neil Gibson, "North Korea tests 'Scud'-based SRBM, air defense system," May 30, 2017, *Janes Defense Weekly*.
- 17) 『労働新聞』2017年5月28日。
- 18) SC/12945, August 5, 2017.

第3章 朝鮮半島——大陸間弾道ミサイルと韓国新政権の同盟政治

- 19) US Department of State, "Interview with Steve Inskeep of NPR," April 27, 2017; US Department of State, "Remarks to U.S. Department of State Employees," May 3, 2017.
- 20) US Department of State, "Remarks at a Press Availability," *State Department Press Release and Documents*, August 1, 2017.
- 21) 『労働新聞』2017年8月15日。
- 22) 具体的な類似例として、防衛研究所編『東アジア戦略概観2004』9-12頁。
- 23) 『朝鮮中央通信』2017年4月21日。
- 24) 中国外交部「2017年2月22日外交部發言人耿爽主持例行記者會」2017年2月22日。
- 25) 中国外交部「王毅：實現半島非核化与半島停和机制轉換並行推進」2016年2月17日。
- 26) 中国外交部「積極踐行亞洲安全觀共創亞太安全新未來—外交部副部長劉振民在“亞太地區安全架構与大国關係”國際研討會開幕式上的致辭」2016年7月9日。
- 27) 中国の米韓同盟への立場については、渡邊武「韓国のみ사일防衛と同盟の地域的な役割」『ブリーフィング・メモ』2016年3月；同「中朝提携が朝鮮半島の政治にもたらす影響」『東亜』530号（2011年8月）。
- 28) 中国外交部「王毅外長会见朝鮮副外相李吉成」2017年3月1日。
- 29) 中国外交部「外交部長王毅就中国外交政策和対外關係回答中外記者提問」2017年3月8日。
- 30) *Sputnik News Service*, July 27, 2017.
- 31) The Foreign Ministry of Russia, "Joint statement by the Russian and Chinese ministries on the Korean Peninsula's problems," July 4, 2017; 中国外交部「中華人民共和国外交部和俄羅斯連邦外交部關於朝鮮半島問題的連合声明」2017年7月4日。
- 32) 『環球時報』2017年4月22日。
- 33) US Department of State, "Interview with Steve Inskeep of NPR," April 27, 2017.
- 34) SC/12945, August 5, 2017; SC/12983, September 11, 2017.
- 35) 朝鮮中央通信、2017年5月3日。上の引用も同様。
- 36) 韓国大統領府「ケルボ財団招請演説」2017年7月6日。
- 37) 『労働新聞』2017年7月15日。
- 38) 韓国国政弘報処『金大中大統領演説文集』（韓国大統領秘書室、2001年）154-155頁。
- 39) ペク・チャンリョン、石丸次郎「北朝鮮メディア分析：写真に現れていた張成沢の野望」『リムジンガン』第7号（2015年4月）。
- 40) 朝鮮中央通信、2013年12月13日。
- 41) 朝鮮中央通信、2012年7月29日。
- 42) 五味洋治『父・金正日と私：金正男独占告白』（文藝春秋、2012年）67-69頁。
- 43) 『労働新聞』2017年4月13日2面掲載の写真、『労働新聞』2017年6月5日。
- 44) 『労働新聞』2017年9月2日。
- 45) 「朝鮮労働党第7次大会決定書：朝鮮労働党中央委員会事業総和に対して」2016年

- 5月8日。
- 46) 『労働新聞』2016年8月30日。
 - 47) Joseph Bermudez, *The Armed Forces of North Korea*, (London: I.B. Tauris, 2001), p.76; 聯合ニュース、2017年3月1日。
 - 48) 朝鮮中央通信、2017年3月1日。
 - 49) Michael Madden, “Has Kim Won Hong Sung His Swan Song?” *38 North*, February 14, 2017.
 - 50) 『労働新聞』2017年8月15日。
 - 51) 『労働新聞』2017年12月24日。
 - 52) 韓国憲法裁判所、2017年3月10日宣告、2016憲ナ1、全員裁判部決定。
 - 53) 聯合ニュース、2017年5月10日。
 - 54) 中央選挙管理委員会「第19代大統領選挙候補討論会」2017年4月19日、4月28日。
 - 55) 聯合ニュース、2017年1月30日。
 - 56) 聯合ニュース、2017年6月18日。
 - 57) Center for Strategic and International Studies, “Global Leaders Forum: His Excellency Moon Jae-in, President of the Republic of Korea,” June 30, 2017.
 - 58) 韓国大統領府「韓米首脳会談共同声明」2017年6月30日。
 - 59) 『朝鮮日報』2017年3月7日。
 - 60) 聯合ニュース、2017年5月30日。
 - 61) 聯合ニュース、2017年6月9日。
 - 62) 聯合ニュース、2017年6月7日；『朝日新聞』2017年6月19日。
 - 63) *The Washington Post*, June 25, 2017.
 - 64) 聯合ニュース、2017年7月29日。
 - 65) 聯合ニュース、2017年7月31日。
 - 66) 韓国大統領府「同胞懇談会挨拶」2017年7月1日。
 - 67) 「社説 緊迫した韓半島の安保状況『 코리아・パッシング』を憂慮する」『毎日経済』3月7日；尹永寛「トランプ時代の対米外交、性急さではなく知恵を」『朝鮮日報』2017年5月2日。
 - 68) 聯合ニュース、2017年7月11日。
 - 69) 韓国国防部「第49次韓米安保協議会議（SCM）共同発表文全文」2017年10月28日；US Department of Defense, “Joint Communiqué of the 49th ROK-U.S. Security Consultative Meeting,” October 28, 2017.
 - 70) 防衛研究所編『東アジア戦略概観2015』2015年、154-155頁。
 - 71) 聯合ニュース、2017年9月12日。
 - 72) *CNN Wire*, September 14, 2017.
 - 73) 聯合ニュース、2017年9月22日。

第3章 朝鮮半島——大陸間弾道ミサイルと韓国新政権の同盟政治

- 74) 『国防日報』2017年7月5日；7月29日。
- 75) 韓国国政企画諮問委員会『文在寅政府国政運営5カ年計画』126-127頁
- 76) 防衛研究所編『東アジア戦略概観2017』2017年、118-119頁。
- 77) 『第19代大統領選挙共に民主党政政策公約集：国を国らしく』226頁。
- 78) 『文在寅政府国政運営5カ年計画』125頁。
- 79) 『国防日報』2017年8月31日；9月3日。
- 80) 韓国大統領府「建軍69周年国軍の日記念辞」2017年9月28日。
- 81) 聯合ニュース、2017年9月28日。
- 82) 韓国国防部「第49次韓米安保協議会議（SCM）共同発表文全文」2017年10月28日；US Department of Defense, “Joint Communiqué of the 49th ROK-U.S. Security Consultative Meeting,” October 28, 2017.
- 83) 『文在寅政府国政運営5カ年計画』127頁。
- 84) 『第19代大統領選挙共に民主党政政策公約集：国を国らしく』16頁。
- 85) 『国防日報』2017年8月24日、2017年9月14日。
- 86) 『文在寅政府国政運営5カ年計画』139頁。
- 87) 『毎日新聞』2017年8月25日。
- 88) 浅羽祐樹「『戦略的利益を共有する』日韓関係の真価」『外交』第45号、2017年9月、30-35頁。
- 89) 防衛研究所編『東アジア戦略概観2017』2017年、116頁。
- 90) 「第352回（定期会）国防委員会会議録（臨時会議録）」第5号、2017年8月14日、16頁。
- 91) 『中央日報』2017年9月15日。
- 92) 『日本経済新聞』2017年10月13日。
- 93) 「2017年度国政監査 外交統一委員会会議録（臨時会議録）」2017年10月30日、7頁
- 94) 韓国外交部「韓中関係改善に関連する両国間協議結果」2017年10月31日；中国外交部「2017年10月31日外交部發言人華春瑩主持特例行記者會」2017年10月31日。
- 95) 韓国大統領府「韓中首脳会談開催結果に関連する尹永燦国民疎通首席ブリーフィング」2017年12月14日。
- 96) 防衛研究所編『東アジア戦略概観2017』2017年、114頁。
- 97) 韓国大統領府「新韓半島平和ビジョン」2017年7月6日。
- 98) 韓国統一部「政府、国際機構の『北朝鮮母子保健・栄養支援事業』に基金支援決定」2017年9月21日。
- 99) 韓国統一部『文在寅の韓半島政策』14-15頁、20-21頁、25頁。
- 100) 『文在寅政府国政運営5カ年計画』139頁。

第3章担当：渡邊武（代表執筆者、第1節）、小池修（第2節）

